

保健医療計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 健康づくりの推進

○ 健康的な生活習慣の確立

(1) 歯周疾患検診

全身の健康に大きく関係のある歯周疾患を予防し、生涯における口腔機能の維持・向上につなげるために、30～81歳までの5歳刻みの方を対象に歯周疾患検診を実施し、かかりつけ医を持つ機会を提供している。平成30年度は、新たに受診対象者として加わった76歳・81歳の受診率が高く、全体の受診率を引き上げた。(実績報告P.66 事業番号1-1-5)

○ 生活習慣病対策

(1) 生活習慣病予防教室

生活習慣病予備軍を対象に医師・栄養士・運動指導士による講習会等により、きっかけづくりや健康に向けた意識の向上を促している。広い世代への周知の取組として、より若い世代に生活習慣病予防の啓発を行うため、子育て世代に向けたテーマを加えるなど工夫を行った。今後も講義テーマを検討しつつ、健康な生活のための啓発を行っていく。

(実績報告P.66 事業番号1-2-1)

(2) 健康診査・保健指導

40歳以上の国民健康保険加入者を対象に、内臓脂肪型肥満とその予備軍を減少させるために特定健康診査・特定保健指導を実施している。受診勧奨案内を2回発送するなど、受診率向上に努めたが、特定保健指導の実施率は目標値と乖離した状況が続いている。特定健康診査での年に一度の身体のチェック、健診結果による生活習慣病予防の重要性について、区民にわかりやすい案内を行い、引き続き実施率向上に努めていく。

(実績報告P.67 事業番号1-2-2)

○ がん対策

(1) 各種がん検診

胃がん検診は、平成29年度に内視鏡検査を導入し、前倒し受診者が多数生じたため、30年度の受診率は減少した。子宮がん、乳がん検診は、平成29年度に無料クーポン券事業の対象者が5世代から1世代になった影響が続き、受診率は減少した。8月に東京都とともに「がん対策推進宣言」を行い、2月に東京都がん検診受診促進アンバサダーの表敬訪問を受けるなど、がん検診の受診啓発を行った。今後は、乳がん、子宮がん検診対象者全員に無料受診券を送付し、全5がん検診未受診者の中から世代を絞って受診勧奨を促すことで、効果的な受診率向上を図っていく。(実績報告P.67 事業番号1-3-2)

○ 親と子どもの健康づくり

(1) 妊婦全数面接

妊娠届出者のうち、88%がネウボラ面接（妊婦全数面接）を受けており、面接率は引き続き向上している。医療機関におけるネウボラ事業の理解が進み、関係機関からの紹介で面接に繋がるケースも増えている。引き続き保健サービスセンター事業における周知や、医療機関との連携を図っていく。（実績報告 P. 68 事業番号 1-4-1）

(2) 乳児家庭全戸訪問事業

母親学級・両親学級、ネウボラ面接（妊婦全数面接）等、各機会を通して出生通知票の提出を周知し、連絡のない家庭への訪問を行うことで訪問率は高い値で推移している。また、ネウボラ事業の取組が近隣の医療機関に浸透してきたことで連携が図られ、訪問につながるケースも増えた。引き続き、支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し、継続的に支援を行っていく。（実績報告 P. 68 事業番号 1-4-1）

(3) 乳幼児健康診査

乳幼児健康診査の受診率は概ね目標に近い値となっており、各健診において疾病の早期発見と適切な治療・療育へのつなぎを行っている。また、子育ての困難感を抱える家庭を把握し、関係機関と連携した支援を行っている。健診未来所者への受診勧奨を引き続き行い、高い受診率を維持することで、乳幼児の健康と養育する家庭の見守りを行っていく。

（実績報告 P. 69 事業番号 1-4-2）

○ 高齢者の健康づくり

(1) 介護予防普及啓発事業

認知症予防複合教室を短期集中予防サービスから一般介護予防啓発事業へ移行し、介護予防展や出前講座等の普及啓発に努めることで、より多くの方に介護予防の重要性を周知し、取り組みの機会を提供することができた。文の京介護予防体操を新たに1会場開設し、認知症予防教室の内容を見直すこと等により、引き続き広く区民に対し介護予防の普及啓発を図っていく。（実績報告 P. 69 事業番号 1-5-2）

○ 食育の推進

(1) 食育サポーター

区とともに食育を推進していく食育サポーターを育成するため、講習会等を実施している。ぶんきょう野菜塾では、食や栄養に関する知識・技術を身につけた。また、卒業生との交流を通して、継続的に望ましい食習慣を実践するための機会を得た。今後もサポーター数を増やすよう、講座内容を充実させていく。（実績報告 P. 70 事業番号 1-6-2）

2 地域医療の推進と療養支援

○ 地域医療の推進

(1) 地域医療連携推進協議会・検討部会の開催

地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を6回開催し、地域医療連携について検討した。地域医療連携情報誌「文京かかりつけマップ」の全面改訂を行うとともに、「介護事業者検索システム」に医療機関情報を登録して、利便性の向上を図った。引き続き、協議会及び検討部会を開催し、地域医療連携の課題や問題点を検討することで、区民が利用しやすい医療を提供できるよう、仕組みづくりを行う。

(実績報告 P. 70 事業番号 2-1-1)

○ 災害時医療の確保

(1) 災害用医療資材・医薬品の更新

年次計画に基づき災害用医療資材・医薬品の更新及び新規配備を行い、備蓄倉庫内の保管場所がすぐにわかるように表示した。今後も、医療従事者等で構成された関係団体と連携し、災害用医療資材・医薬品の品目の見直しを行い、適正に整備していく。

(実績報告 P. 70 事業番号 2-2-1)

(2) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の作成支援

在宅人工呼吸器の新規の利用者に対しては、災害時個別支援計画の作成を勧奨し、既に個別支援計画を作成している人に対しては、モニタリングにより継続的な支援を行った。また、地域の防災訓練に家族が参加し、災害時のバッテリー充電も経験した。引き続き、計画作成の勧奨や見直しを行っていくとともに、地域の防災訓練等で家族等が充電体験できるよう調整を行う。(実績報告 P. 71 事業番号 2-2-2)

○ 精神保健医療対策

(1) 地域安心生活支援事業

精神障害者が地域で安心して生活ができるよう、専門相談員による緊急時相談支援や、居宅での生活が一時的に困難な場合の宿泊場所の提供、将来の自立した生活に向けた準備のための生活体験支援を行っている。緊急時相談は前年度より回数が増加し、一定の効果は得られているが、相談に長時間要するケースがあり、関係者と連携しながら対応を検討していく。短期宿泊利用は前年度と同程度の利用であったが、居室数が増加し、受け入れ幅が広がったため、利用者の意向に沿った受け入れが可能になった。生活体験は退院後の自立生活を目指す入院中の患者に有効活用されている。(実績報告 P. 71 事業番号 2-3-2)

3 健康安全の確保

○ 健康危機管理体制の強化

(1) 感染症患者移送等訓練

新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制するために、防護服の着脱訓練や、感染症患者の発生を想定した移送訓練を実施している。今後も国からの通知内容を踏まえ、定期的な訓練を区内医療機関と実施していく。(実績報告 P. 71 事業番号 3-1-2)

○ 感染症対策

(1) 定期予防接種の勧奨

予防接種法で定められた予防接種を実施している。特に麻しん・風しんについては、国の予防指針に基づき、MR（麻しん・風しん混合）ワクチン第1期（生後12か月～24か月に至るまでの間に接種）及び第2期（5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種）の接種率向上を目指しているが、30年度のMR第1期及びMR第2期の接種率は、ともに目標を上回った。引き続き、予診票の個別発送、保育園や幼稚園を通したチラシの配布、未接種者への勧奨はがきの送付等を行い、接種勧奨に努めていく。

(実績報告 P. 72 事業番号 3-2-4)